

平成27年度 第1回関東森林管理局国有林材供給調整検討委員会 議事概要

1. 日時、場所

平成27年6月2日（火）13:00～15:00

関東森林管理局 東京事務所会議室

2. 検討結果

現在の需給動向や各委員による状況報告等を総括した結果、現時点において国有林材の供給調整の必要はない。

3. 主な意見

(1) 素材の流通に関する動向について

○素材価格の下落が続けば、秋以降の出材に影響が出ることが懸念される。

○消費税増税による、需要拡大に期待するが、前回のような駆け込み需要は起こらないと予想する。

○今後、製材品の需要が回復してくるのは、夏以降と見込まれるが、一部では回復してきている模様。

○合板、CLT、バイオマス燃料等のB・C・D材の需要が増えても、建築向けA材価格の上昇が無ければ、搬出・再造林コストが賄えない。そのためにも、建築向けA材需要の拡大が必要である。

○建築向けA材需要の拡大のためには、心持ムク材の需要拡大が必要であり、現在外材で対応している梁・桁等の部材に、国産材を使用するように住宅メーカー等にPRし売り込むことが急務である。

○国産材製材品価格が、外材製材品価格より安いにも関わらず、国産材製材品の需要が伸びないのは、国産材は価格変動が大きく、安定的な供給が見込めないと評価されてしまい、住宅メーカー等からの信頼が得られていないことが大きい。

(2) 素材の価格に関する動向について

○製材品の需要不振から、素材価格の下落が止まらない。とくに栃木県におけるヒノキ中目材の価格は、一昨年の暴落した価格よりも下回る状況にある。

○静岡県では合板工場との協定販売が始まり、合板価格が素材価格の下支えとなっている。

○秋口頃まで、大きな需要増は見込めず、素材価格は弱保合から弱含みで推移する見通しである。